



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東
コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員（IR広報） (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,779	0.1	191	△13.7	190	△13.2	98	△14.5
2024年3月期中間期	3,776	4.8	221	72.7	219	81.4	114	△85.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 91百万円 (△23.0%) 2024年3月期中間期 119百万円 (△84.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.29	—
2024年3月期中間期	8.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,828	4,711	59.9
2024年3月期	7,491	4,774	63.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,687百万円 2024年3月期 4,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,313	11.2	501	30.8	512	32.0	296	22.0	21.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) MentorMe株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	14,264,100株	2024年3月期	14,264,100株
2025年3月期中間期	767,376株	2024年3月期	767,376株
2025年3月期中間期	13,496,724株	2024年3月期中間期	14,079,895株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻及び中東の紛争など地政学リスクの高まりによる経済的影響が長期化しており、原材料高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる景気の下振れリスクが懸念されております。また、エネルギー価格の変動やサプライチェーンの混乱も経済に影響を与え続けております。

一方で、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えております。特に、生成系AIの進化に伴い、企業の業務効率化や新たなビジネスモデルの創出が進んでおり、その影響は教育分野にも広がっております。

さらに、2020年からのコロナ禍が引き金となり、従来のように大学キャンパスに通学することなく大学を卒業する学生が増えました。これより学位の価値が低下し、4年をかけて大学を卒業して学位を取得するという従来型の大学のモデルそのものに疑問を抱く個人が現れていると当社では分析しております。

このような観点から、将来求められる人材の素養において、また企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等をはじめとする学校教育の根本において、以下に例示するような大規模な人材ニーズの変化がもたらされております。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスキリング教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を組合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト
- ・企業経営における「人的資本経営」の浸透。特に「経営戦略」と「戦略の実行主体としての経営人材、次世代経営人材への投資」

これらの変化は「Lifetime Empowerment(生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供)」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社グループにとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に捉えるため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへと進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

このような状況の下、当中間連結会計期間における売上高は3,779百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は191百万円(同13.7%減)、経常利益は190百万円(同13.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は98百万円(同14.5%減)となりました。

(経営成績のポイント)

- ・リカレント教育事業は、大学・大学院の学びの需要が、数年間をかけて学位を取得する従来型のニーズから、数か月の短期間に特定の領域の専門性を集中的に獲得する短期集中型のニーズへ構造変化しつつあると捉えております。その結果、University事業の売上構成は長期学習型から短期学習型へとシフトし、生徒数の減少に伴い減収減益となりました。その一方で新設した短期課外講座の受講生数が増加傾向にあり、新たな収益源となっております。法人向け人材育成事業も次世代人材育成への需要は依然として高く、前年同期とほぼ同水準の受注高で推移いたしました。
- ・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・バイリンガルプリスクールの一部拠点での授業料の改定に加え、生徒数の増加に伴い、収入が増加しました。また、アオバジャパン・インターナショナルスクールも好調に推移した結果、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は1,702百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は69百万円の利益)となりました。

(University事業系)

BBT大学経営学部は、新型コロナウイルス感染症の収束及び行動制限の緩和に伴い、オンラインにて教育提供する本学の学位取得プログラムの受講者数は前年同期比において減速傾向が見られます。一方で、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、短期課外講座は概ね好調で受講者数が増加しております。昨年度から継続する「デジタルファーストキャンプ」「ファイナンスドリブンキャンプ」「実践マーケティングキャンプ」に加えて、4月から新たに開講した「実践型 生成AI活用キャンプ」は短期課外講座の第1期目として最多の受講生数でのスタートとなっております。

BBT大学大学院はオンラインから通学への回帰により2024年春の入学人数は減少したものの、依然、海外や地方などオンラインで受講できるMBAの需要は一定数維持しております。また、BOND-BBT MBAプログラムにおいては、各学期の入学人数は前年を上回る水準で推移しています。時代の趨勢にあわせた科目の新設や既存科目の改定を行い、受講者を増やしてまいります。

(法人向け人材育成事業系)

法人向け人材育成サービスにおいては、オンラインとリアルを組み合わせ合わせたハイブリッド型人材研修需要が安定的に拡大しているため、2024年度も引き続き推進を図り、順調な推移を目指しております。

特に人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン(次世代経営人材育成)のニーズが高まっております。当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach、最新の外部環境を認識させる映像講義等を活用し、新しい方向性を出せる人材の育成ニーズに応じております。また、経営人材候補の越境学習ニーズも高まっており、構想力・イノベーション講座、BBT経営塾、Leadership Action Programなど他流試合型経営人材育成研修は順調に受講生を獲得し、堅調に推移しております。加えて、顧客からの新規事業創造型人材育成のニーズの高まりを受け、同分野に強みを持つMentorMe(株)を2024年6月に買収いたしました。同社の持つ3,000人超の新規事業プロフェッショナル人材と当社の持つプログラムを組み合わせ、新規事業創造プロジェクトの受注も出始めております。

これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、既存顧客も含めた2024年度の商談も対前年を大きく超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

(英語教育事業系)

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要が高まり、法人比率が約8割を占め、前年同期比で売上が増加しております。幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスは子会社である(株)Aoba-BBT Global(旧会社名、(株)ブレンディングジャパン)において、3～18歳向けに展開しております。8月には10%超の改定も実施し、収益改善施策を推進しております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業系は、ITマネジメントサービスの中核組織である(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックが前年同期に受注した大型プロジェクトの前年度内の終了に伴う反動により、収益性が前年同期より低下しております。

その一方、ITIL®4資格認定研修事業においては、大手IT企業内におけるリスクリングの一環として、eラーニングを活用した資格取得推進施策の大型受注がありました。

また、研修事業を行った後のフォローアップとして、ITサービスマネジメントに関する現場支援サービスを当期より展開しており、その結果として大手食品メーカー企業のIT部門向けへの2か月半に渡るサービス提供をしております。

※ ITIL® is a registered trademark of the PeopleCert group. Used under licence from PeopleCert. All rights reserved.

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は2,073百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は203百万円(同35.4%増)となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長しました。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア(IB)幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、過去最高となる755名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が大幅に増収となりました。

また国際バカロレアのDP(ディプロマ・プログラム)のテスト結果においても毎年安定した成績を残し、世界平均点を大きく上回っております。大学合格実績においても、ペンシルバニア州立大学、トロント大学、ロンドン大学等の世界トップティアに属する大学への進学者を毎年輩出するなど、着実な成果を出しております。

さらには2023年、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となり、更なる拡大のチャンスを得ることができたと考えております。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、過去最多となる580名超の生徒数で新年度をスタートしました。授業料の一部を見直すなど収支の安定化にも取り組みその成果が現れております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム(初等・中等・高等学校課程)の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、3,390百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が279百万円減少したものの、現金及び預金が596百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、4,438百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、7,828百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、3,116百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8~7月)のための年間授業料等の受領により契約負債が471百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、4,711百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があるものの、剰余金の配当により利益剰余金が56百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ596百万円増加し、2,888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、899百万円(前年同期は148百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益190百万円、減価償却費113百万円、契約負債の増加額471百万円、未払又は未収消費税等の増減額137百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、130百万円(前年同期は108百万円の獲得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170百万円(前年同期比41.7%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額158百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月以降、国内外の株式市場の乱高下による相場環境に不透明感が拭えない状況にあります。

そのような環境においても当社グループの受注動向、粗利率及び収益性ともに第3四半期以降も引き続き安定して推移することが見込まれていることから、通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,723	2,888,684
売掛金	250,455	289,714
仕掛品	60,416	43,867
前払費用	98,593	150,752
その他	297,430	17,678
貸倒引当金	△178	△449
流動資産合計	2,998,441	3,390,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,232,501	2,262,581
減価償却累計額	△777,256	△839,252
建物及び構築物 (純額)	1,455,244	1,423,328
機械装置及び運搬具	66,847	66,836
減価償却累計額	△58,924	△60,244
機械装置及び運搬具 (純額)	7,923	6,591
工具、器具及び備品	613,419	626,254
減価償却累計額	△496,734	△512,801
工具、器具及び備品 (純額)	116,684	113,453
土地	789,577	789,577
建設仮勘定	546	-
有形固定資産合計	2,369,976	2,332,952
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,661	126,768
のれん	1,361,971	1,356,009
その他	148,198	139,037
無形固定資産合計	1,680,114	1,662,099
投資その他の資産		
投資有価証券	12,599	12,337
差入保証金	224,266	223,128
長期前払費用	26,431	41,103
繰延税金資産	176,508	163,682
その他	10,606	10,354
貸倒引当金	△7,704	△7,594
投資その他の資産合計	442,708	443,012
固定資産合計	4,492,800	4,438,064
資産合計	7,491,241	7,828,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,741	30,594
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	173,590	149,794
未払費用	300,967	225,019
未払法人税等	92,555	119,612
契約負債	1,605,245	2,076,257
賞与引当金	9,615	10,244
その他	68,971	65,577
流動負債合計	2,292,687	2,702,100
固定負債		
長期借入金	112,500	100,000
繰延税金負債	63,693	60,793
退職給付に係る負債	3,235	3,395
資産除去債務	243,115	243,593
その他	1,708	7,025
固定負債合計	424,253	414,808
負債合計	2,716,940	3,116,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,694,997	1,638,785
自己株式	△320,517	△320,517
株主資本合計	4,737,169	4,680,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,979	6,200
その他の包括利益累計額合計	7,979	6,200
非支配株主持分	29,152	24,246
純資産合計	4,774,301	4,711,404
負債純資産合計	7,491,241	7,828,313

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,776,137	3,779,731
売上原価	2,248,556	2,281,093
売上総利益	1,527,580	1,498,637
販売費及び一般管理費	1,305,874	1,307,203
営業利益	221,706	191,434
営業外収益		
受取利息	28	269
寄付金収入	2,778	2,680
助成金収入	1,288	—
還付加算金	—	1,492
その他	1,240	1,369
営業外収益合計	5,336	5,811
営業外費用		
支払利息	957	762
為替差損	6,672	4,195
投資有価証券評価損	—	261
その他	119	1,634
営業外費用合計	7,749	6,854
経常利益	219,293	190,390
特別利益		
固定資産売却益	10,518	—
特別利益合計	10,518	—
特別損失		
固定資産売却損	816	—
特別損失合計	816	—
税金等調整前中間純利益	228,995	190,390
法人税、住民税及び事業税	89,708	87,018
法人税等調整額	22,613	9,926
法人税等合計	112,322	96,945
中間純利益	116,672	93,445
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,685	△4,905
親会社株主に帰属する中間純利益	114,986	98,351

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	116,672	93,445
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,448	△1,778
その他の包括利益合計	2,448	△1,778
中間包括利益	119,121	91,667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,435	96,572
非支配株主に係る中間包括利益	1,685	△4,905

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	228,995	190,390
減価償却費	120,075	113,556
のれん償却額	70,816	73,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	135
創業者特別功労引当金の増減額(△は減少)	△237,000	-
受取利息	△28	△269
支払利息	957	762
投資有価証券評価損益(△は益)	-	261
固定資産売却益	△10,518	-
固定資産売却損	816	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,395	△36,952
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,887	16,549
仕入債務の増減額(△は減少)	3,312	11,645
未払費用の増減額(△は減少)	33,532	△76,840
契約負債の増減額(△は減少)	358,590	471,011
未払又は未収消費税等の増減額	△298,528	137,923
その他	△64,054	△73,776
小計	202,408	827,873
利息の受取額	26	229
利息の支払額	△992	△727
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△349,729	72,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,286	899,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,128	△44,748
有形固定資産の売却による収入	206,329	-
無形固定資産の取得による支出	△32,778	△20,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△65,703
差入保証金の差入による支出	△186	△74
差入保証金の回収による収入	508	132
その他	△2,346	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,398	△130,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55,508	△12,500
自己株式の取得による支出	△16,780	-
配当金の支払額	△220,580	△158,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,868	△170,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,692	△1,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,063	596,961
現金及び現金同等物の期首残高	3,218,485	2,291,723
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,887,421	2,888,684

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,836,988	1,927,744	3,764,732	5,131	3,769,864	—	3,769,864
その他の収益	—	—	—	6,272	6,272	—	6,272
外部顧客への 売上高	1,836,988	1,927,744	3,764,732	11,404	3,776,137	—	3,776,137
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	120	120	△120	—
計	1,836,988	1,927,744	3,764,732	11,524	3,776,257	△120	3,776,137
セグメント利益	69,409	150,159	219,568	2,137	221,706	—	221,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,702,415	2,073,852	3,776,268	1,402	3,777,670	—	3,777,670
その他の収益	—	—	—	2,060	2,060	—	2,060
外部顧客への 売上高	1,702,415	2,073,852	3,776,268	3,462	3,779,731	—	3,779,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	600	600	△600	—
計	1,702,415	2,073,852	3,776,268	4,062	3,780,331	△600	3,779,731
セグメント利益 又は損失 (△)	△9,703	203,358	193,655	△2,221	191,434	—	191,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リカレント教育」セグメントにおいて、MentorMe(株)の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において67,513千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

MentorMe(株)株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MentorMe(株)

事業の内容 企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、サクセッションプラン(次世代経営人材育成)の分野において20年超の実績があります。一方、MentorMe(株)は3,000人超の新規事業立ち上げに関する様々な経験を有するアドバイザー、メンターを有しており、質の高い新規事業開発のメンターサービスを提供しております。企業より新規事業創造型人材育成のニーズの高まりを受け、同分野に強みを持つMentorMe(株)の完全子会社化により、高まる新規事業創造型人材育成のニーズに対応していく当社の事業との相乗効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2024年6月11日(取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

MentorMe(株)

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 —%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、MentorMe(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年6月30日としたため、2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	73,960千円
取得原価		73,960千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介手数料 5,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

67,513千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却